

1 万人アンケートにみる 従業員のファイナンシャル・ウェルネス

野 村 亜紀子 CMA

(証券アナリストジャーナル編集委員会委員)

1. ファイナンシャル・ウェルネスへの注目

ファイナンシャル・ウェルネス、あるいはファイナンシャル・ウェルビーイングとは、個人が金融面で満ち足りた状態にあることを示す概念である。確立された定義はないが、米国の消費者金融保護局（CFPB）によれば、ファイナンシャル・ウェルビーイングは「足元の金銭的な義務を果たすことができ、将来の金銭的な状況について安心感があり、生活を楽しむための選択ができる状態」とされる（注1）。

ファイナンシャル・ウェルネスをいかに向上させるかは、基本的に個人の問題だ。他方、年金制度を通じた老後の所得確保のように、多くの諸国において公的な支援が行われている。また、雇用主が福利厚生制度を提供するのは一般的だが、その中にはファイナンシャル・ウェルネス向上につながるものも含まれる。従業員が金融面で順調な方が仕事に集中できると考えるのは自然であり、

企業が従業員のファイナンシャル・ウェルネスを支援するのは、合理性を伴う。人材を企業の成長に欠かせない主要な資本の一つととらえ、人的資本拡充を重視する足元の議論とも整合的である。

そもそも、従業員は、自身のファイナンシャル・ウェルネスをどのように認識しているのだろうか。野村證券 野村資産形成研究センターは2021年11～12月、上場企業従業員1万人を対象に「ファイナンシャル・ウェルネス（お金の健康度）アンケート」を実施し、現状把握を試みた（以下、アンケート調査）（注2）。本稿では、同調査から得られた示唆を紹介する。

2. 金融・経済面での幸福度と人生満足度

アンケート調査では、「お金・経済面についての幸福度を現在と将来についてお聞かせ下さい」という質問を行った。金融・経済面の幸福度、すなわちファイナンシャル・ウェルネスについての

（注1） Consumer Financial Protection Bureau [2015] “Financial well-being: the goal of financial education,” January.

（注2） アンケートは、2021年11月24日～12月6日に、従業員数1,000人以上の上場会社従業員を対象にオンラインで実施。回答者の所属する勤務先の福利厚生制度の内容やその利用状況、資産形成の現状、金融・経済面の幸福度、人生満足度などについて質問し、10,772人の回答を得た。野村資産形成研究センター「ファイナンシャル・ウェルネス（お金の健康度）アンケート—上場会社1万人の声—」（ウェブサイトに掲載）も参照。

https://lps.nomura.co.jp/abr_center/financialwellness-report.html（最終アクセス2022年9月9日）